

第2版

足立区立小・中学校の 適正規模・適正配置実施計画

－ 花畑北中学校・花畑中学校・花畑第一小学校の
適正規模・適正配置実施計画（案）－

令和8年7月

足立区教育委員会

～足立区立小・中学校の適正規模・適正配置事業について～

適正規模・適正配置実施計画は、足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方に基づき、学校規模や児童・生徒数の変動、施設の老朽化などのほか、その学校を含むエリア内の学区域や町会・自治会の区域なども踏まえて、改善方法や事業の実施時期などを明確にするものです。

現在と未来の子どもたちにより良い教育環境を提供するため、本計画に基づき、適正規模・適正配置の取り組みを着実に進めてまいります。

「足立区立小・中学校の適正規模・適正配置ガイドライン（令和7年10月策定）」より以下抜粋

足立区の適正規模の基準【学級数】

	小学校	中学校
学級数	1校あたり12～24学級 1学年あたり2～4学級	1校あたり12～24学級 1学年あたり4～8学級

〔文部科学省と足立区の適正規模基準の比較〕

	国の根拠法令など	国	区（小・中学校）
小規模校	—	11学級以下	
適正規模	学校教育法施行規則	12～18学級	12～24学級
	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令	12～24学級 (5学級以下の学校と12～18学級の学校を統合した場合)	
大規模校	文部科学省の手引き	25～30学級	25学級以上
過大規模校		31学級以上	大規模校と同様の扱い

※ 令和7年4月現在、区では「東京都公立小・中学校の学級編成基準」に基づき、小学校は全学年で、中学校では1年生のみ35人学級の編制となっています。国や都では、令和8年度以降、中学校でも段階的に全学年35人学級を実現していく方針のため、今回の実施計画（案）では小学校・中学校ともに、原則1学級あたり35人として算出しています。

足立区の適正配置の基準【通学時間及び通学距離】

	小学校	中学校
通学時間	おおむね30分以内	
通学距離	おおむね1,200m以内が望ましい	おおむね1,800m以内が望ましい

※ 望ましい通学距離は自宅から学校までの直線距離で設定

通学時間や通学距離の考え方

通学時間

通学時間は、一般的に子どもが通学に要する時間を、目安として基準にしています。
厚生労働省による子どもの起床時間の調査や、足立区の学校の登校時間などを勘案し、
通学時間として「おおむね30分以内」を一つの目安としています。

通学距離

通学時間「おおむね30分以内」より通学距離の目安を算出

小学生は「分速40mとして、30分歩くとおおむね1,200m進む」

中学生は「分速60mとして、30分歩くとおおむね1,800m進む」

※ 通学距離の基準は、自宅から学校までの直線距離で測って設定しています。

◇◆◇ 目 次 ◇◆◇

第1章 児童・生徒数の推移と学校施設の更新

- 1 区内総人口と児童・生徒数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ
- 2 学校数及び建築年次・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ

第2章 花畑地区の中学校の現状と課題

- 1 中学校の配置図（花畑地区）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ページ
- 2 花畑北中学校の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ページ
 - (1) これまでの在籍生徒数の推移
 - (2) 学区域内の年少人口及び入学先傾向
- 3 花畑中学校の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 ページ
 - (1) これまでの在籍生徒数の推移
 - (2) 学区域内の年少人口及び入学先傾向
- 4 学校施設の更新・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ページ
- 5 請願を踏まえた検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 ページ

第3章 花畑地区の適正規模・適正配置実施計画（中学校）

- 1 適正規模・適正配置の具体的な方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ページ
 - (1) 「花畑北中学校」と「花畑中学校」を統合します
 - (2) 統合に伴い「花畑中学校」を改築します
 - ア 適正配置の視点
 - イ 敷地面積の視点
 - ウ 施設更新の視点
 - (3) 「花畑第一小学校」を併設し「施設一体型」として整備します
 - (4) 花畑中学校の改築期間中は花畑北中学校の校舎に通学します
 - (5) 在校生は、原則として「統合校に通学」します

第4章 学校統合に向けた今後の進め方

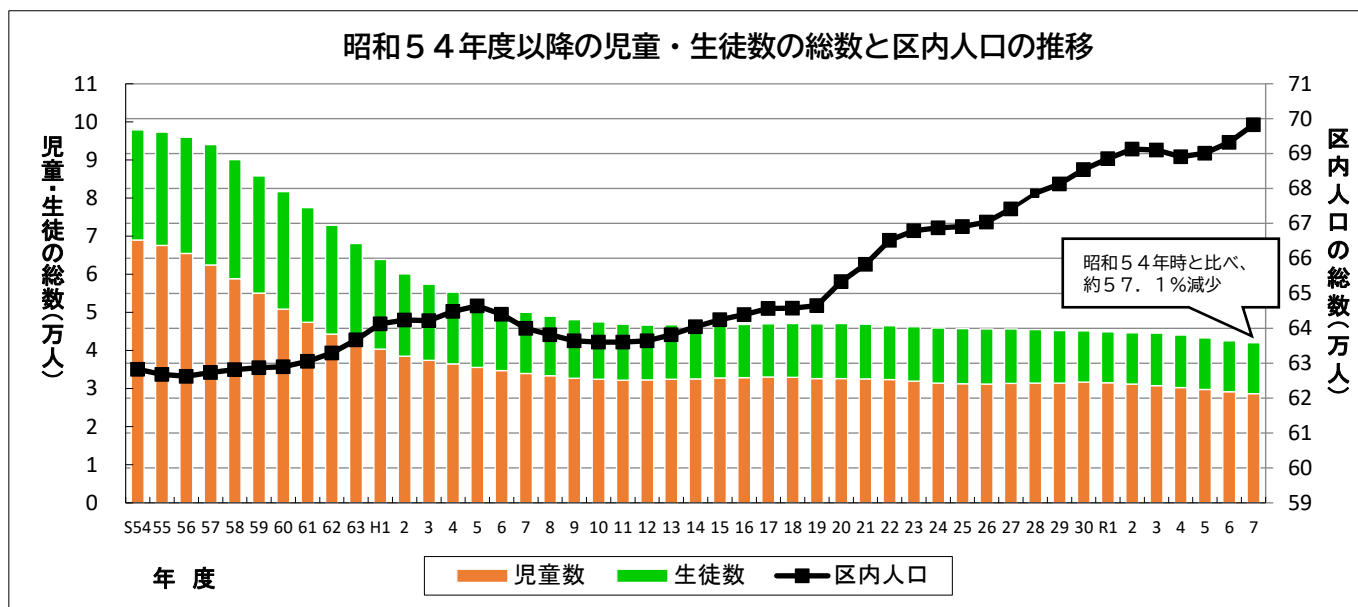
- 1 統合地域協議会の設置・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 ページ
- 2 統合及び校舎建設等のスケジュール（予定）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13 ページ

※ 花畑地区とは、花畑一丁目から八丁目、南花畑一丁目から五丁目、及びその近隣（保木間五丁目、東保木間一・二丁目、六町四丁目）の地域としています。

第1章 児童・生徒数の推移と学校施設の更新

1 区内総人口と児童・生徒数の推移

区内総人口はゆるやかな増加傾向にあり、令和7年1月現在698,276人となっています。一方で、区立小・中学校（以下「小・中学校」という。）の児童・生徒数は、昭和54年度の97,869人をピークにその後は減少に転じ、令和7年5月現在で、42,013人と昭和54年時と比較して約57.1%減少しています。



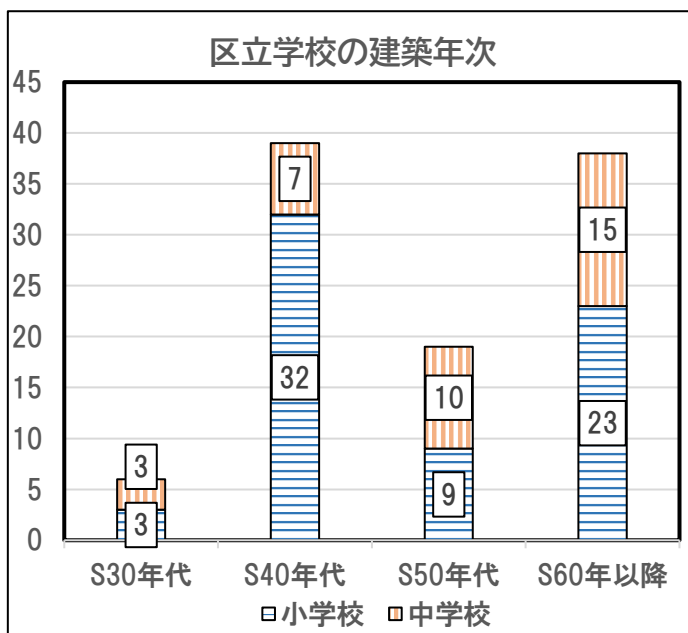
※ 区内総人口は各年1月1日付（外国人を含む）、児童・生徒数は各年5月1日付データ。

2 学校数及び建築年次

足立区では、昭和30年代から昭和40年代に多くの小・中学校を建設し、昭和62年度には小・中学校合わせて最多の119校（小学校80校、中学校39校）を有していました。

その後は学校の統合により、令和7年4月1日現在、小学校67校、中学校35校の102校となっています。

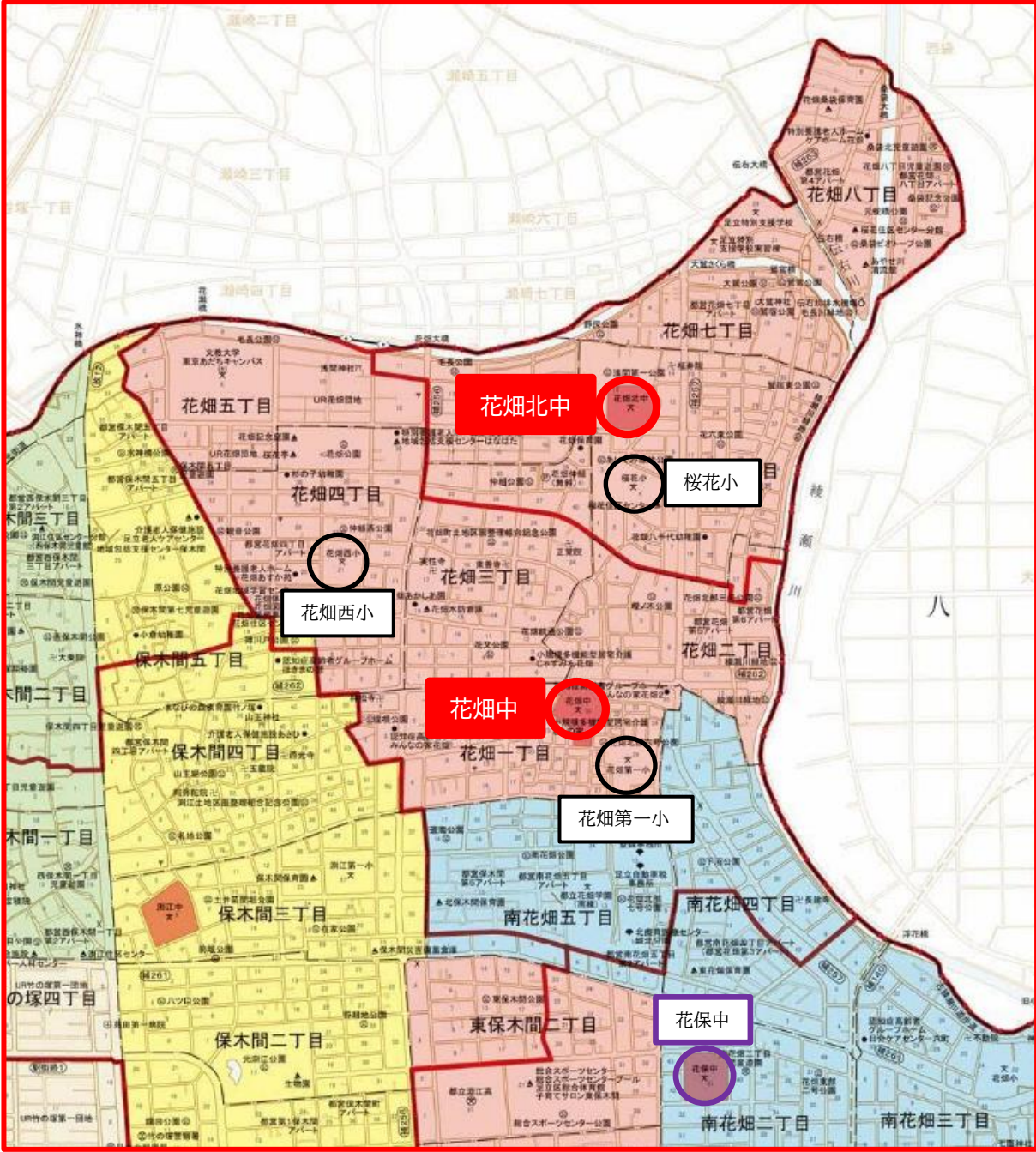
児童・生徒の教育環境を向上させるため、引き続き保全工事による長寿命化や施設更新を計画的に行う必要があります。



※ 大規模改修済み校・改築予定校については、「S60年以降」に含めています。

第2章 花畑地区の中学校の現状と課題

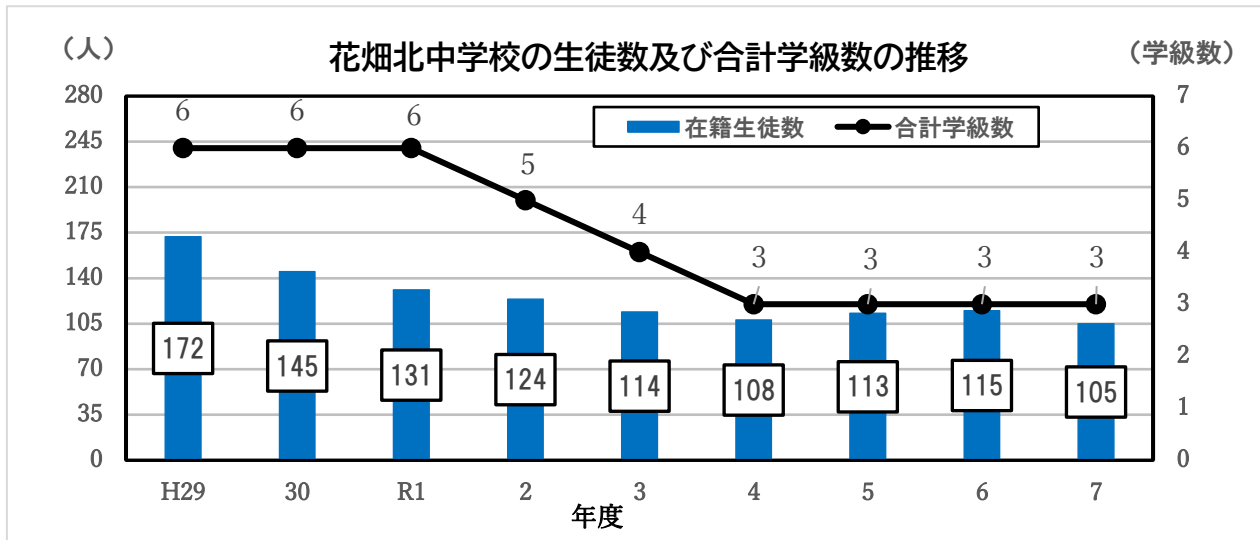
1 中学校の配置図（花畑地区）



2 花畑北中学校の状況

(1) これまでの在籍生徒数の推移

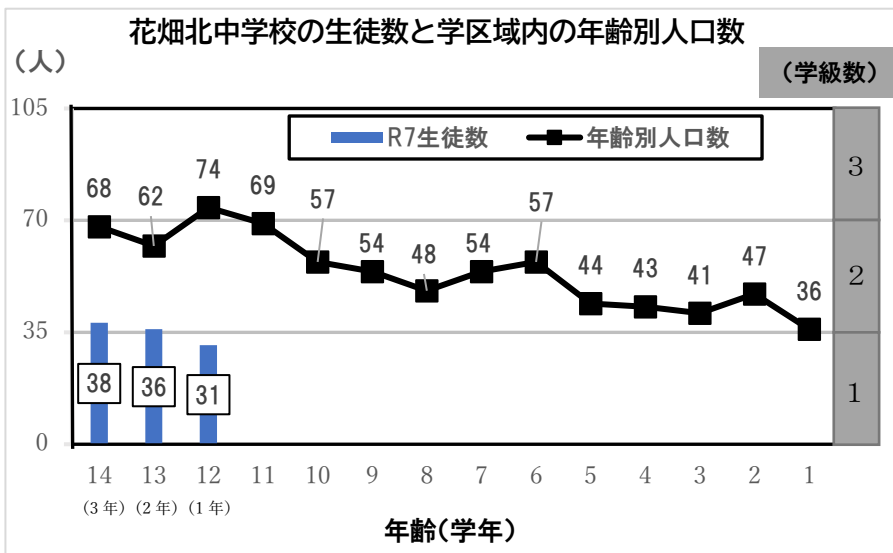
平成29年度から令和7年度までの9年間で、生徒数は172人から105人へ約39%減少し、令和4年度以降は合計学級数（年度ごとに1～3年生の学級数を合計した数）が3学級となり、小規模状態が続いています。



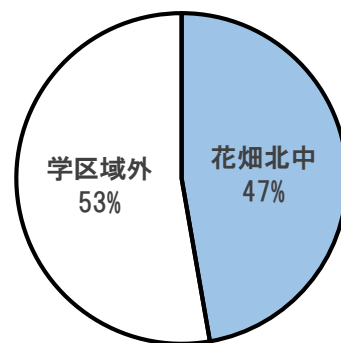
(2) 学区域内の年少人口及び入学先傾向

学区域内の年齢別人口数と比べて、在籍生徒数は全学年で少なくなっています。また、花畑北中学校に通学している学区域内年少人口は、全体の47%にとどまっています（円グラフ参照）。

さらに、学区域内の1歳から11歳までの年少人口の全員が仮に花畑北中学校に就学し、1学年35人学級と算定したとしても、各年齢で1学年あたり2学級となる見込みで、今後も小規模状態が続くと予測しています。



学区域内年少人口の入学先 (直近3年間)



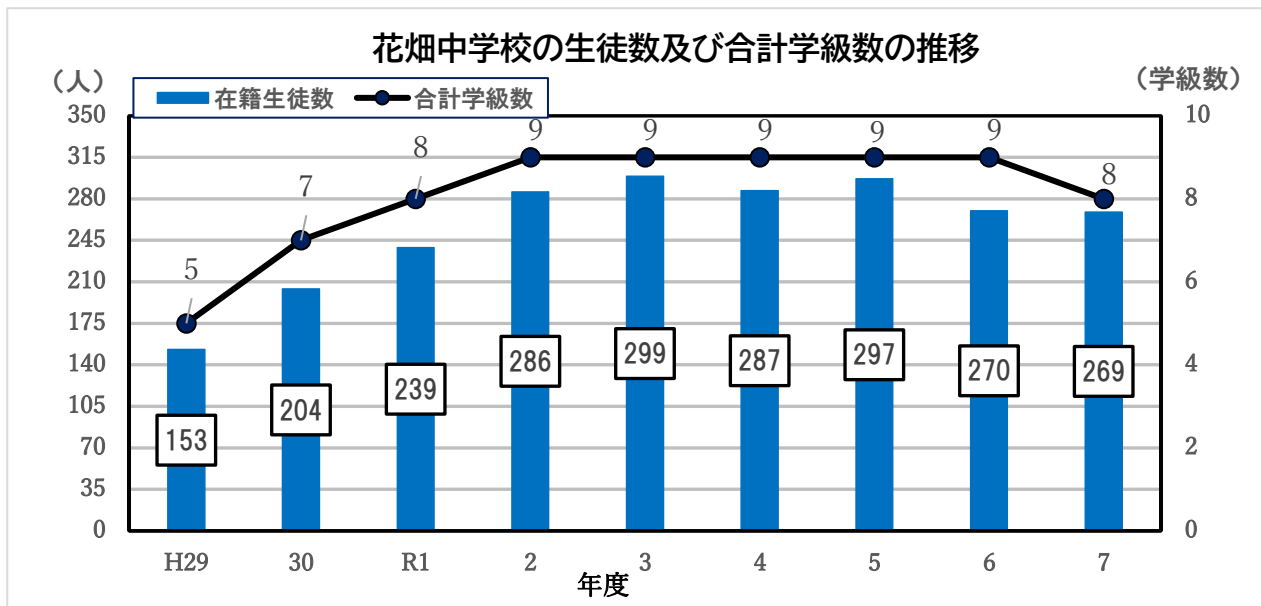
■花畑北中 □学区域外

※ 令和7年5月時点の生徒数・居住人数をもとに算出（%は小数点第一位を四捨五入）。

3 花畑中学校の状況

(1) これまでの在籍生徒数の推移

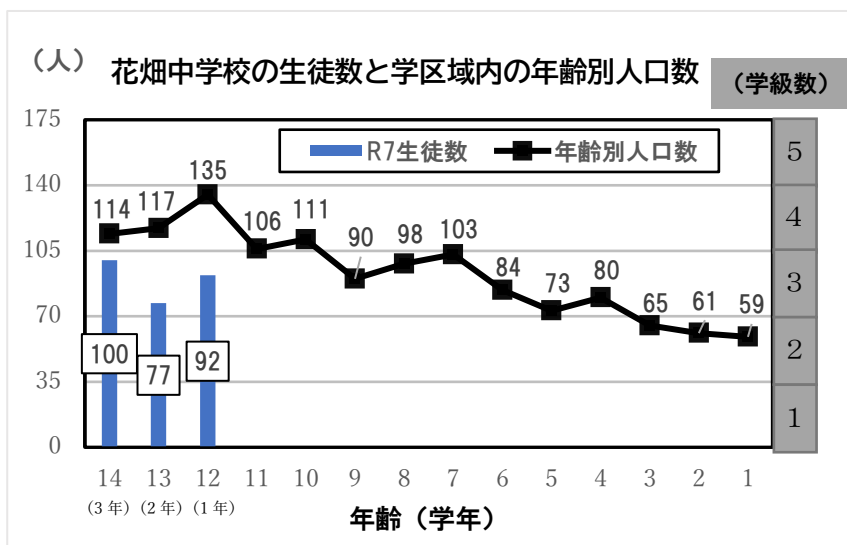
生徒数は、平成29年度の153人から増加し、令和3年度の299人をピークにその後は減少傾向となっています。また、合計学級数（年度ごとに1～3年生の学級数を合計した数）は9学級を超えず、小規模状態が続いています。



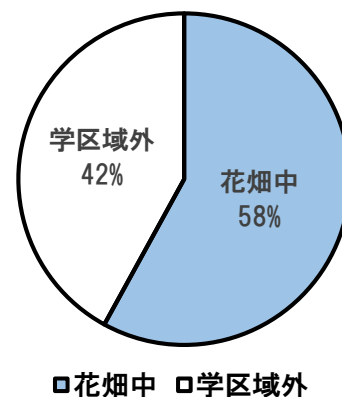
(2) 学区域内の年少人口及び入学先傾向

学区域内の年齢別人口数と比べて、在籍生徒数は全学年で少なくなっています。また、花畑中学校に通学している学区域内年少人口は、全体の58%にとどまっています（円グラフ参照）。

さらに、学区域内の1歳から11歳までの年少人口の全員が仮に花畑中学校に就学し、1学年35人学級と算定したとしても、9歳以下では1学年あたり3学級以下となる見込みで、小規模傾向になると予測しています。



学区域内年少人口の入学先 (直近3年間)



※ 令和7年5月時点の生徒数・居住人数をもとに算出（%は小数点第一位を四捨五入）。

4 学校施設の更新

(1) 中学校

花畑中学校の校舎は昭和38年建設で、築後60年を経過しています。

大規模改修済みの学校を除くと、区内中学校では洺江中学校の次に古い校舎となるため、すみやかに施設更新を進める必要があります。

◆昭和30年代に建築された中学校◆

番号	学校名	建築年	大規模改修等の実施状況
1	東島根中学校	昭和34年	平成25年度 大規模改修済み
2	第十二中学校	昭和35年	平成25年度 大規模改修済み
3	第九中学校	昭和36年	平成22年度 大規模改修済み
4	第四中学校	昭和36年	平成21年度 大規模改修済み
5	第十中学校	昭和37年	平成25年度 大規模改修済み
6	洺江中学校	昭和37年	
7	花畑中学校	昭和38年	
8	第七中学校	昭和39年	平成22年度 大規模改修済み
9	第十四中学校	昭和39年	

(2) 小学校

花畑第一小学校の校舎は昭和38年建設で、築後60年を経過しています。

大規模改修済み及び改築予定の学校を除くと、区内小学校では花畑小学校と同様に古い校舎となるため、すみやかに施設更新を進める必要があります。

◆昭和30年代に建築された小学校◆

番号	学校名	建築年	大規模改修等の実施状況
1	興本小学校	昭和37年	令和8～10年度 新校舎設計（予定）
2	中川小学校	昭和37年	平成22年度 大規模改修済み
3	千寿常東小学校	昭和38年	令和7年度 施設更新に伴う設計等事業者選定済み
4	花畑小学校	昭和38年	
5	花畑第一小学校	昭和38年	
6	西新井第二小学校	昭和39年	
7	宮城小学校	昭和39年	令和7年度 施設更新に伴う設計等事業者選定済み

5 請願を踏まえた検討

平成29年6月に区議会で採択された「花畑地区学校統合に伴い、魅力ある公教育、教育環境を実現し文教地区・花畑を目指すことを求める請願」を踏まえ、これまで区では、当該地区の年少人口の推移を注視しながら、他自治体の取り組み等も調査・研究してきました。

今後は、これまでの検討内容を踏まえ、地域や学校関係者のご意見も伺いながら、請願の願意を満たす取り組みの実現を目指していきます。

(1) 請願の要旨

花畑地区の学校統合と施設更新に伴い、義務教育学校、官民一体型学校等により小・中一貫を含めて魅力ある公教育、充実した教育環境を整備して欲しい。併せて文教大学学園との連携による魅力ある学校づくりにより、花畑地区を文教地区として発展させることを求める。

(2) 小中一貫教育の方向性（平成29年6月の請願説明資料より抜粋）

- ア 義務教育学校への移行は、国や都による正規教員の加配等のメリットが未だ見えていない現段階で結論を出すのは時期尚早である
- イ 小中一貫校の設置については、取り組みの効果が高い「施設一体型」校舎が望ましく、現時点では、「施設分離型」の設置を選択すべきではない
- ウ 新たな「施設一体型」小中一貫校の設置は、施設を一体化できることや校舎が施設更新の時期であること等を前提に、小中連携や興本扇学園・新田学園の成果の比較検証等を勘案して総合的に判断していく必要がある

(3) 「施設一体型」小中一貫校以外の事例（同一敷地内で小中併設）

自治体名	北 区	世田谷区
学校名	王子小学校・王子桜中学校	芦花 ^{ろか} 小学校・芦花 ^{ろか} 中学校（保育園併設）
開 設	平成21年	平成24年
教育目標及びカリキュラム	小・中それぞれで設定	小・中それぞれで設定
学校規模 (令和7年5月時点)	小学校882人（28学級） 中学校439人（13学級）	小学校1,006人（31学級） 中学校 327人（9学級）
学校施設	体育館2箇所 プール1箇所（小・中共用） 給食調理室1箇所（小・中共用）	体育館2箇所 プール2箇所 給食室1箇所（小・中共用）
校地面積	小学校 11,367.65 m ² 中学校 11,142.55 m ²	29,239 m ² （全体面積）

第3章 花畑地区の適正規模・適正配置実施計画（中学校）

1 適正規模・適正配置の具体的な方法

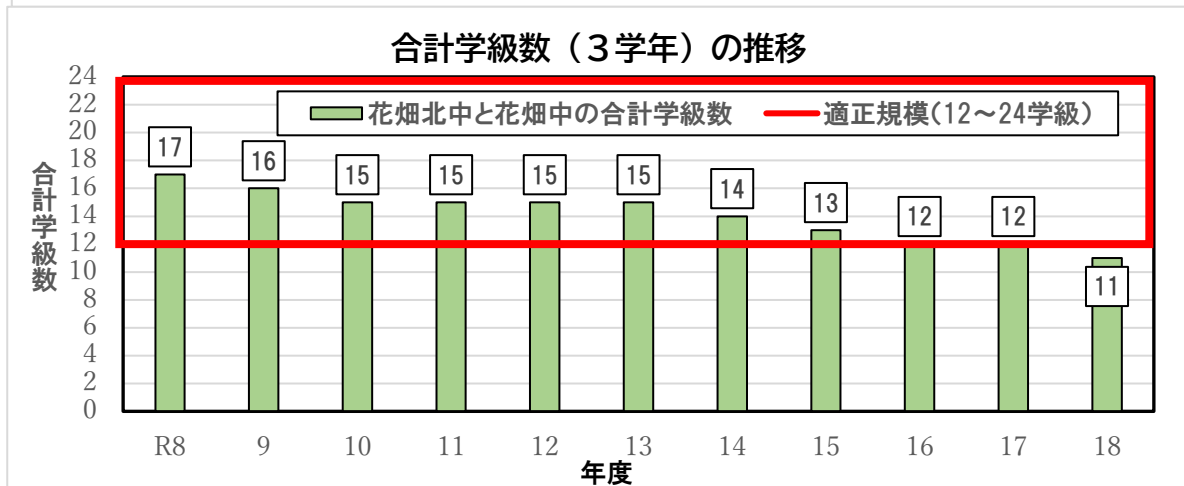
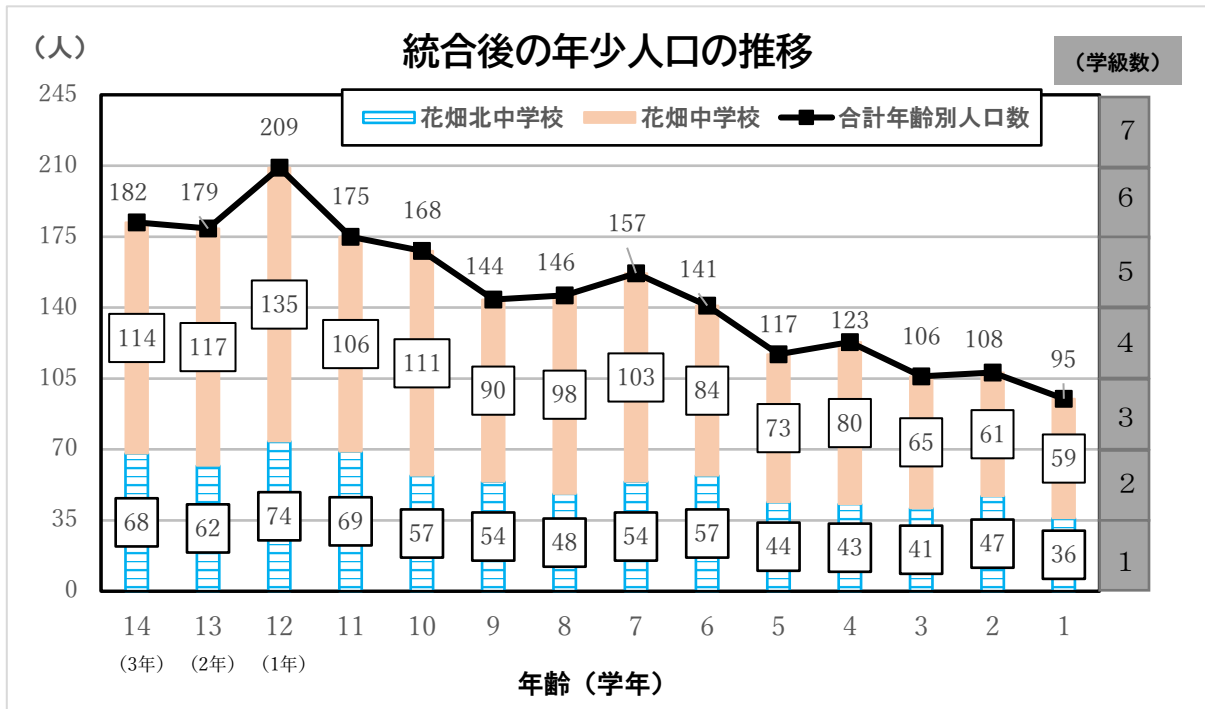
(1) 「花畑北中学校」と「花畑中学校」を統合します

花畑北中学校と花畑中学校の学区域内の1歳から11歳までの年少人口の全員が仮に学区域内の中学校に就学し、1学年35人学級で算定した場合、統合後の3学年の合計学級数は11～17学級程度の規模で推移することが予測されます。

なお、令和18年度には統合後の合計学級数が適正規模を下回る11学級になる見込みですが、まずは現在すでに小規模な花畑北中学校と、令和10年度から小規模化が見込まれる花畑中学校を安定した学校規模にすることで、学校生活をより充実させ、教育環境の向上を目指します。

また将来を見据えて、引き続き学区域内の年少人口の推移を把握していくとともに、近隣の花保中学校の動向（次ページ参照）等についても注視していきます。

◇統合後の年少人口の推移◇ ※ 令和7年5月時点の学区域内居住人数をもとに算出

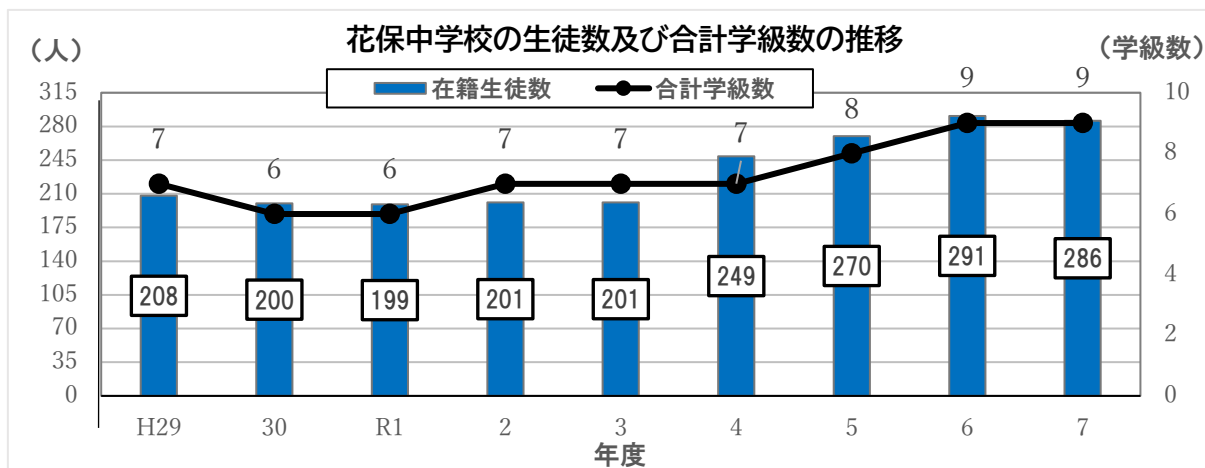


【参考】

1 花保中学校の状況

(1) これまでの在籍生徒数の推移

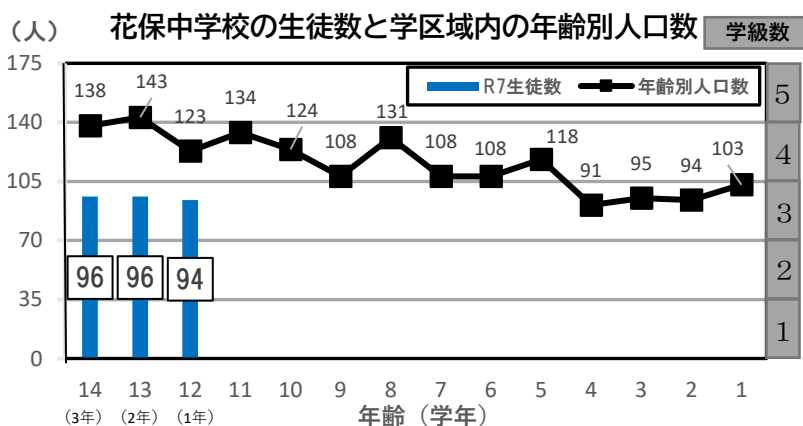
生徒数は、令和元年度の199人から増加し、令和6年度の291人をピークにその後は減少しています。また、合計学級数（年度ごとに1～3年生の学級数を合計した数）は9学級を超えず、小規模状態が続いています。



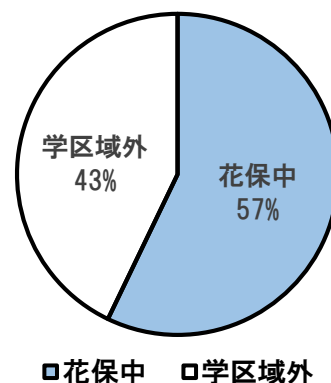
(2) 学区域内の年少人口及び入学先傾向

学区域内の年齢別人口数と比べて、在籍生徒数は全学年で少なくなっています。また、花保中学校に通学している学区域内年少人口は、全体の57%にとどまっています（円グラフ参照）。

さらに、学区域内の1歳から11歳までの年少人口の全員が仮に花保中学校に就学し、1学年35人学級で算定した場合、当面は適正規模を維持すると見込んでいますが、4歳以下では1学年あたり3学級となる見込みで、将来的には小規模傾向になると予測しています。



学区域内年少人口の入学先 (直近3年間)



※ 令和7年5月時点の生徒数・居住人数をもとに算出（%は小数点第一位を四捨五入）。

(3) その他

- ア 花畑北中学校・花畑中学校と比べて、築年数が浅い（昭和54年築）
- イ 花畑北中学校・花畑中学校と、町会・自治会や青少年対策地区委員会の区域が異なる

(2) 統合に伴い「花畑中学校」を改築します

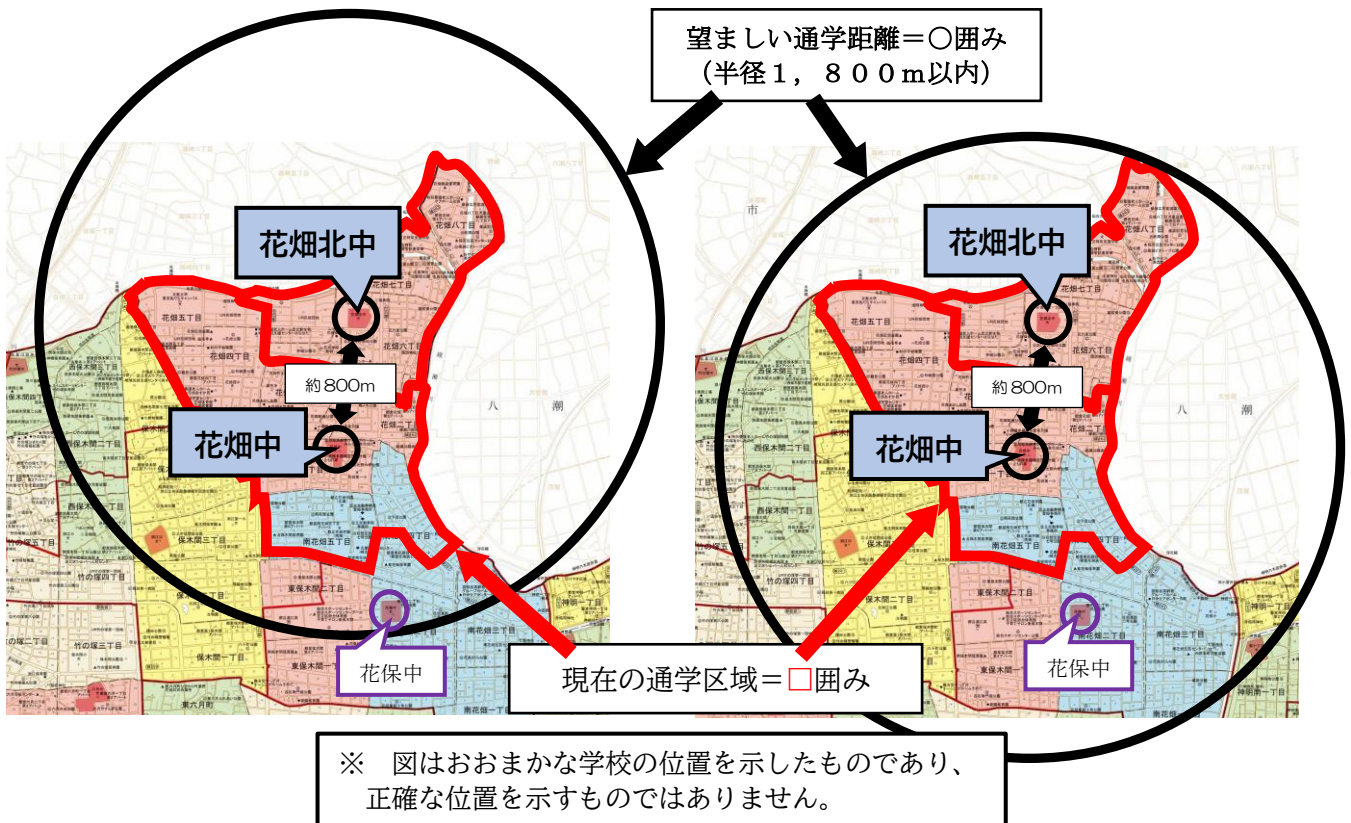
地域や学校関係者のご意見（主に下記の下線箇所）も踏まえ、花畑中学校を改築します。

ア 適正配置の視点

- (ア) 望ましい通学時間は、おおむね30分以内
- (イ) 望ましい通学距離は、直線距離でおおむね1,800m以内
- (ウ) 歩行速度は分速60m
- (エ) 各校の敷地を活用する場合の通学距離の範囲は、下図のとおりです。
いずれの場合も望ましい通学距離の範囲内にとどまります。

①花畑北中学校の敷地を活用する場合

②花畑中学校の敷地を活用する場合



イ 敷地面積の視点

(ア) 花畑中学校は花畑北中学校と比べて、約900㎡広い

※ 約900㎡は学校プール3個分（1個あたり約300㎡）に相当する

学校名	建築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
花畑北中学校	昭和53年	13,223	7,387
花畑中学校	昭和38年	14,122	6,769

ウ 施設更新の視点

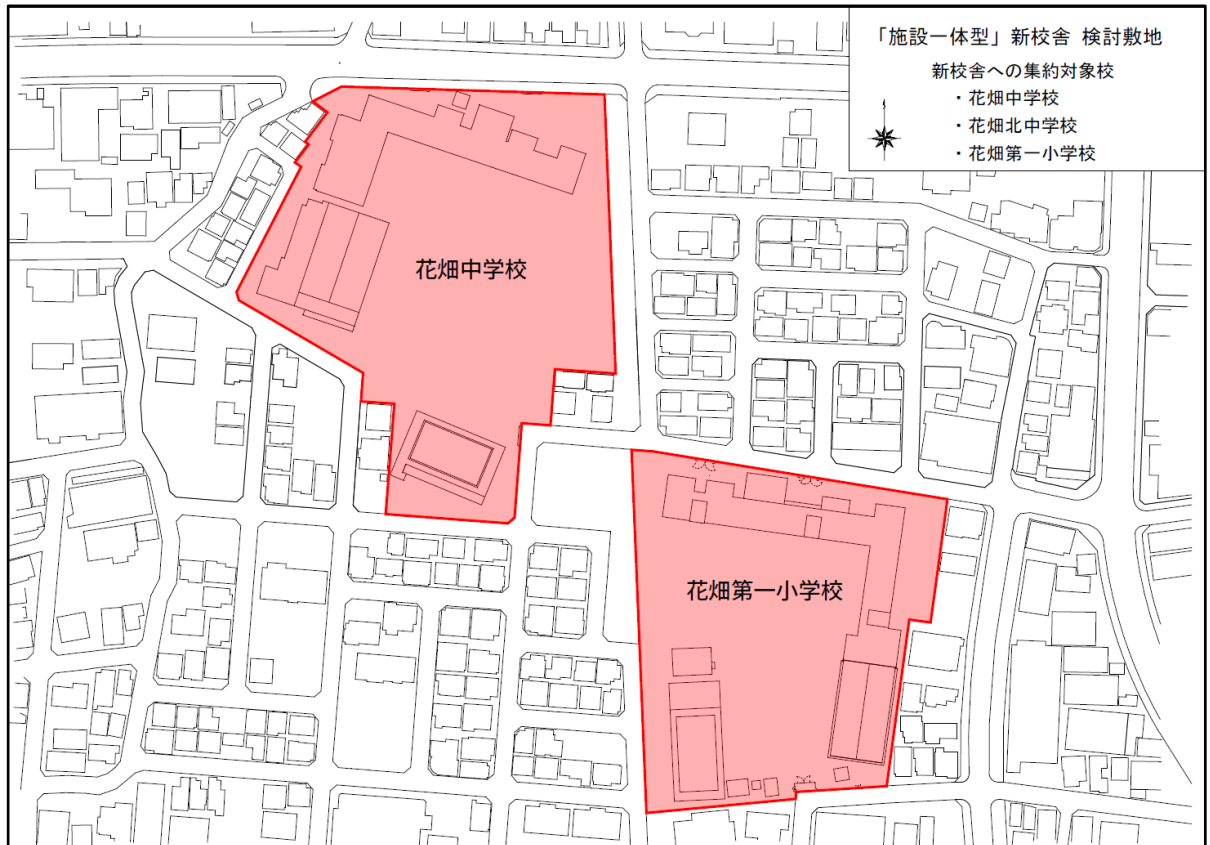
(ア) 花畑中学校は花畑北中学校よりも築年数が15年古い

(3) 「花畑第一小学校」を併設し「施設一体型」として整備します

平成29年6月に区議会で採択された請願を踏まえ、花畑中学校と花畑第一小学校の両敷地を活用し、小学校と中学校を「施設一体型」として整備します。

なお、校舎や体育館、校庭等の配置については、本計画（案）が「統合地域協議会」で承認された後、設計事業者が決まり次第、具体的な検討を進めていきます。

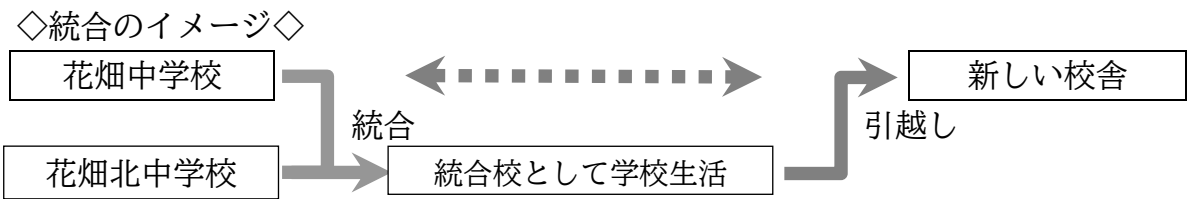
ア 学校配置図



イ 敷地面積

学校名	建築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
花畑中学校	昭和38年	14,122	6,769
花畑第一小学校	昭和38年	10,480	6,155

（4）花畑中学校の改築期間中は花畑北中学校の校舎に通学します



※ 「新しい校舎」へ引越し後、花畑北中学校の校舎や校庭、体育館等については、近隣の小・中学校改築時の仮校舎等として活用することを検討します。

校舎の解体・改築工事における生徒や教員等に対する安全性の確保や、騒音・振動による学校運営への影響を総合的に判断し、花畑中学校の改築期間中は、花畑北中学校を統合後の仮校舎として活用します。統合の際に花畑北中学校の普通教室で不足が生じる場合は、必要に応じて教室の転用や増設などを行います。

なお、花畑第一小学校の児童は、改築完了後に「新しい校舎」へ引っ越します。

（5）在校生は、原則として「統合校に通学」します

花畑中学校、花畑北中学校の生徒の友人関係や、保護者同士のつながりを継続しながら、統合後の学校生活が円滑に始められるように、統合時の両校の生徒は、原則「統合校に通学」します。

ただし、統合を理由とした転校の申し出があった場合、統合前年度までの転校のみ可能としています。

第4章 学校統合に向けた今後の進め方

1 統合地域協議会の設置

統合について統合対象校の開かれた学校づくり協議会においてご理解をいただいた後、「統合地域協議会」を設置して統合実現に向けた準備を進めていきます。

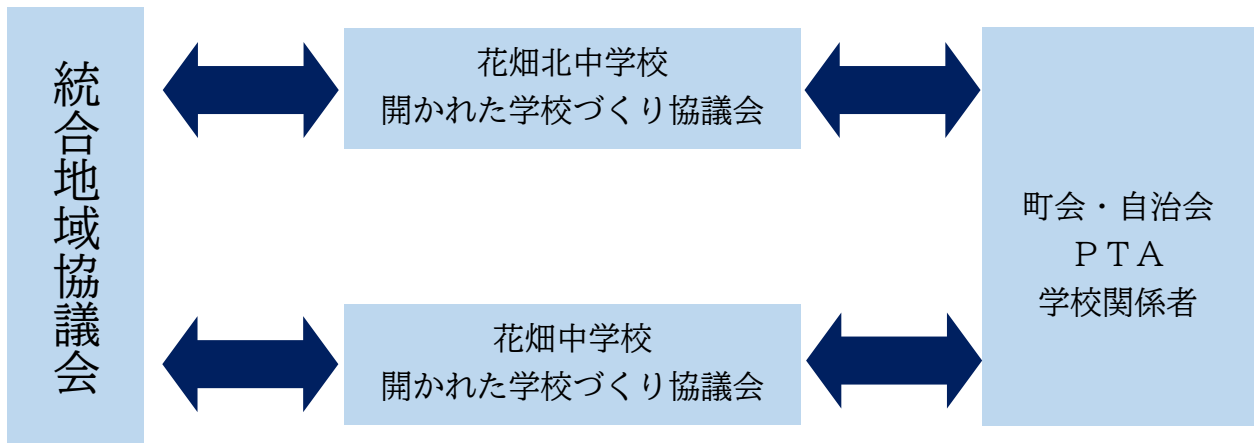
(1) 委員構成

- ア 各校の「開かれた学校づくり協議会」の委員中心(各校の状況により、地域関係者や保護者も可)
- イ 委員総数は20名程度(各校から10名程度)

(2) 主な議題

- ア 統合地域協議会活動の目的
- イ 統合地域協議会活動のスケジュール
- ウ 統合校の校名や新しい校章・新しい校歌
- エ 各校の歴史や文化の継承
- オ 統合に向けた子どもたちの交流事業の検討など

(3) 統合地域協議会の構成イメージ



新校舎設計等の検討には「花畑第一小学校」の関係者にもご参加いただきます
 新校舎は「花畑第一小学校」を併設した「施設一体型」として整備します。
 そのため、学校改築にあたる基本的な考え方や必要となる機能、教室の配置
 等を検討する際には、統合地域協議会に「花畑第一小学校開かれた学校協議会」
 等からの関係者を加えた、「(仮称)学校改築実行委員会」の中で、具体的な内
 容を検討していきます。

2 統合及び校舎建設等のスケジュール（予定）

令和12年4月に統合し、令和17年4月に新校舎での学校生活の開始を目指します。

なお、学校施設の機能などについては、学校関係者や地域の皆様から丁寧にご意見を伺いながら、解体工事や新校建設などに伴う様々な課題を着実に解決していきます。

◇今後の主なスケジュール（予定）◇

